

総理への御参考

G8 サミットと日本のグローバル戦略

国連安保理メンバーになることが、アメリカのサポートの度合いや、わが国の現時点における、東アジアの三国関係における立場から、早急には実現が難しい現状では、日本が、長期、中期、短期のグローバル社会に対する戦略を実現していくのに、G8 サミットが重要な位置を占めていることはいうまでもない。

普通、首脳会議は、それに先立つ、外相会議、財務相会議と三位一体の関係にあるが、年のテーマによっては、教育相や環境相会議も開かれることがある。わが国としては、これらの連携を考えて、わが国の主張、貢献、政策がより効果的にグローバル社会に対して、発進されるよう官邸を中心にわが国の意志がコーディネートされねばならない。

私は、沖縄、ジェノア、カナナスカス、エヴィアン、シーアイランド、グレンイーグルと過去6回、G8 サミット・リサーチグループ（注*1）のメンバーとして、またロンドン大学 LSE の派遣のジャーナリストとして、上記の6ヶ所に出かけ、首脳サミットの直前に開催国の大学、政府系シンクタンクと、G8 サミットリサーチ・グループが共催するシンポジウムで、プレゼンテーション（注**2）や、討論に参加し首脳サミット開催中は、開催国のプレスセンターで、会議の進行を見守ったり、首脳たちによるプレスコンファレンスに出席していた。

ひとつ気になるのは、現在の日本政府としては、最初に述べたように、実現されるべき、日本の長期、中期、短期の国益にそったグローバル戦略をサミット開催前から、外交当局が、首相によくブリーフィングしているのか、あるいは、官邸サイドで関係各省と戦略的な審議をしているのかどうかである。

2002年のカナダのカナナスカスでのサミットのさいG8 サミットリサーチグループ（注*1）の代表、Professor Kirton トロント大学教授が、首脳会談で、ロシアが正式にサミットを開催するメンバー（注***3）として認められたとプレスセンターに伝わってきた時に、同席していた私にたいして、日本は、90年のサミットの際、中山外相の要請により、「北方領土問題の早期解決を支持する」ことが、サミットの経済宣言と議長声明に明記されたが、日本としては、この問題を北方領土の解決な

しに認めてよいのかと私に尋ねた。このとき、プレスセンターにきていた日本のジャーナリストでこの10年前の海部首相当時のサミットでの北方領土宣言を思い出した人はだれもいないようであつたので、私は、あまり騒ぎになり、内閣の失点ととられてもどうかと思い、外務省のカルガリーのプレスセンター事務所に行き、国際報道官に、この点日本は、本当にこれでよいのかと尋ねたが、「その点をこれから検討しなければいけないことと存じます」とのことであつた。

下記の(注***3)で、示しているように、エルツイン時代にロシアは、「日本への核の標準撤去」「安保理常任理事国への支持」と、二つの点で、日本のメリットになることを言明し、「2000年までに平和条約を締結できるように」と日本との間に合意をみていた。カナナスカスのサミットで、事前にこういったことが、外交当局から首相に説明され、なにかロシアに対する外交の前進に役立つのか、ひいては、サミットにおける日本外交の継続性は、官邸との緊密な連絡のもとに維持されているのか知りたいところである。今後のG8サミットの際、政治、経済、安全保障面での日本のグローバル戦略にそつた展開を期待したい。

2000年の、沖縄サミットの際、中国の参加を小渕首相が企図したが、中国は、拒否した。しかし、2003年のエビアンサミットには、胡錦濤はシラクの要請を受け出席した。中国を日本がサミットを開催する2008年にどう扱うのか、それまでに、「極東アジア三国協力」や「ASEAN+3」さらには、インド、オーストラリア等を含む東アジアサミットで「東アジア大連携構想」をどう描いていくのかは、もう、今から布石すべきことがらであろう。

また、「日米中三極トライアングル」はどのようにになっているかがこれらの全てにも影響する。

逆にいえば、日米間の良好な協力関係をもとにしつつも、日本開催の2008年までには、日本のアジア外交が一応の成果をみていなければならない。

これは、重い課題であり、21世紀のわが国の外交の短期、中期、長期の目標が官邸のリーダーシップのもとに、早急に樹立されるべきことは、先に述べた、中国招聘の一事だけでも、明らかである。

——中国の真の民主主義体制への移行がいつのことかは、わからないが、日本以外のG8メンバー国の主催の時に、メンバー国にするのも避けたいところであり、そのような事態に先立って、かつてのロシアがそうであったように、まづオブザーバーとしてでも、中国の参加への道筋を作るべきかどうかは日本の外交戦略にあうのかどうか検討しなければならない。ま

たその前提として、日本が常任理事国になることに対して、中国が推進役になりうるような、ドラマティックなわが国外交の展開が可能であろうか？わが国外交の課題のひとつである。――

なお、昨年サミットでは、BRICSが招かれたが、沖縄サミットでわが国が、アフリカの代表や、国際機関の長などを招待して以来、G8サミット外の代表も、G8の推進するテーマにしたがって多く招待されるようになった。この、サミットメンバーでない、他の国や、国際機関に対してどのように、G8サミットでわが国の短期、中期、長期の戦略を生かしていくかも、検討されていなければならない。

Gleneaglesサミットに先立ってアダムスミスのGlasgow 大学で2日間のシンポジウムが、開催された時、テーマが地球温暖化、アフリカ、持続的成長であったので、私は、主として、電力中央研究所のデータをもとに、日、米、欧や中国などのエネルギーのGDPあたりの消費量と環境悪化を防ぐ技術開発にふれ、日本の先進性を指摘した後、本サミットへオブザーバーとして、参加するBRICSをどの程度京都議定書の精神に実質的に参加させていくか、また米国の地球温暖化への対策への積極的な姿勢をひきだせるかどうか、アフリカ問題、「make poverty history」のGleneagles Summitのスローガンだけでなく、英国サミットが成功するかどうかのメルクマールであるべきと論じた。

首脳サミットの当日Gleneaglesのホテルに隣接して立てられたプレスセンターに行くと正式開会に先立って、ブッシュ、ブレアの朝食会が8時半すぎまで開かれ、米国は、議定書の調印国ではないが、技術革新によって地球温暖化に対処していくのには、反対でなく、BRICSにも働きかけていくということが話し合われているという情報がはいつてきた。この会談をテコに議長であるブレアは、温暖化問題についても、リーダーシップを発揮するとみられた。ところが、朝食会が終わった直後、8時48分ごろ、ロンドンでテロ爆発があり、ブレアは、ロンドンに急遽飛行せねばならなくなった。BRICSや、開発途上国のなかで、エネルギーを大量に消費していくモメンタムの多い国への呼びかけは、画竜点睛を欠くことになった。BRICSの諸国首脳の、Gleneagles招待参加の後のジョイントコミュニケでは、文言としては、留意するとか協力するとか、京都議定書当時とくらべ進歩しているが、G8メンバーが率先して、節約と効率、強化をすべきと表明されていた。むしろ、もうひとつの主なテーマであつたアフリカへの援助増大について、本年の胡錦濤外遊では、ほとんど石油確保のためという実利優先であつたが、大規模の援

助を打ち出した。G l e n e a g l e s サミットが契機になつたともいえよう。* (DACやパリ機構のルールも無視して、破綻経済にある国や戦争状態に近い内乱状態の国でも資源さえあれば、内政不干渉をうたって、中国が多額の援助や、武器輸出により、資源を獲得していこうという姿勢には、懸念があり、資源価格高騰により、開発途上国を含めて、他の国に負の影響をあたえることなどについて、現在有効な、節度を求める国際ルールは確立されていない、)

サミット参加国とそれ以外のリーダー国、国連を初めとした主要な国際機関の長と、場合によっては、NGOに対しても、どのようにG8サミットのその年のテーマについて、理解と協力を得、政策推進を実現する道を造ったり、国際機関のポリシー実施に結びつけるかが、サミットを通じての課題であるが、勿論 上記に論じたわが国の外交のグローバル戦略が、深い国益の議論を踏まえて、短期、中期、長期の目標に向かって、確立していることが前提となるべきである。(注****4)

注*1

このリサーチグループは、カナダが最初にサミットを開催した時にカナダ外務省と一緒にサミット開催の事務局機能を担当したグループがトロント大学でサミット専門の研究機関となったもので、私のようにG8各国の人々はそのメンバーとなっている。

注**2

沖縄サミットの際は、琉球大学で「G8サミットとの役割とグローバリゼーション」、カナダの時は、カルガリー大学で「世界経済の安定と日本経済の再生」、フランスの時は、インシアードで「日本から見た変化していくサミット」米国の時は、「安全保障と繁栄と自由——何故アメリカは、G8を必要とするか」、英国の時は、グラスゴー大学で「サミットの可能性と限界」——地球温暖化とアフリカー、持続的成長。

注***3

ロシアは、「ソ連経済を世界経済に結び付けたい」というゴルバチョフの要請が認められ、91年から、サミットに招待され、94年にパートナーとなり、ついで、97年クリントン時代のデンバーサミットの時に、メンバーとはなったものの、開催国になることは、決定されていなかった。クリントンは、ロシアをメンバーとして認めるときに、北方領土問題では、日本とロシアを仲介すると表明した。エルツインは、このとき、日本に向けられていた核ミサイルの標準をはずし、日本とドイツの国連安保理常任理事国メンバーの支持を表明した。

注****4

難しい構想でなくとも、サミットを利用して実現のテコにする契機にしたいもののひとつの例として、次のようなこともある。——今年ロシアでのサミット

は、エネルギーも主要議題のひとつであり、サミットそのものも、1974年のエネルギー危機のときのマクロ経済政策の協調を目指して始まったのだが、サミット開催時以外の時に、通常、世界全体のエネルギー問題を話し合う時は、6カ国間——EU3（英、仏、独）＋米、ロ、中——で検討されることが、多い。しかしエネルギー、資源問題は、ワールドガヴァナンスの重要な柱なので、日本もこの話し合いのメンバーに加わり7カ国にしてもらうことを今度のG8サミットで認めさせたほうが良い。そうでないと、わが国のエネルギー資源の供給確保の対策は、ワシントンの外交用語で米国政策の hedge になっていると考える人もいる状態になる。

靖国問題と日米・日本・アジア関係

6月中旬、ライシャワー東アジア研究所の所長ケント・カルダー教授の「日米中三極トライアングル」の考察というプレゼンテーションが、国際問題研究者を前にして開催された。教授は、対日米国大使の特別補佐官やワシントンのアジア政策の政府筋の顧問をつとめ、滞日計11年余、日米往復250余回、つまり飛行機中で1年間という時間を過ごした、知日家である。

日米は長い間、同盟関係にあるが、

2005年の米中間の貿易総額は、2820億ドルで、日中2270億ドル、日米1990億ドルであり、この三極関係は、世界のどの三極関係よりも、今後の世界に、その関係がどうなるかによって与えるインパクトが大きく影響する。

その夜の講演と専門家のやりとりの中に、今後の日本のアジア外交にとっての問題の核心が明らかになったので、簡単に記したい。

- 1) 教授は、正式な両国間の外交コメントとしては、発言できないが、靖国問題は、日本にとってアジア外交を展開する手かせ、足かせとなると指摘した。米国としては、こういう点からフリーになって、良好な、日中関係、日韓関係つまり極東アジア3国トライアングル関係を築くことを希求することに期待するというのである。そのことが、日米中三極関係にも大きく影響するというコメントであった。
- 2) これについて、日本のもと外務官僚から、経済関係や、環境問題についての日、中、韓の接近は、進展することは、問題ではないが、こと安全保障については、東アジアトライアングルが推進されることは、日米の距離を拡げることになるのでは、ないかという指摘があった。
- 3) これに対し、教授は、その点は、意識しているところだから、講演

の中で、あえて、アジアの Sea Lane（中東からの石油などの輸送に関係する）については、場合によっては、日米が連携して、中国と合意や協調に達する可能性を指摘したので、進めてよい部分と、戦略的に問題になるところがあり、安全保障については、日米協調がもとであると答えた。

- 4) また、他の専門家から、日本の安保理常任理事国メンバー問題について、米国の日本支持表明が、具体的な行動にいたらなかったこと、米国の国連担当者はじめ国務長官など、個々の外交担当者の連携にいたらなかったことを指摘すると、率直にその点については、認めていた。
- 5) 次に、日本の現役の官僚から、真に日中が和解したなら、米国は、そのことを許容するのか？という質問が出たが、教授としては、その点は、問題ないと答えた。

さらに、日本人の実業家から、国内事情で中国は、強硬な態度をとるのだから、靖国問題がなくなっても、日本への中国の態度は、そう変化しないとの発言に対し、中国の外交官から、中国の外交姿勢についての説明もあったりした。

これから、日本が主体的にアジア外交を進めるにあたっては、上記の論争点は、具体的な解決を進めていく際に、たえず、留意しなければならない点であると考える。

蛇足ながら、帰りがけに、中国の外交官に、周恩来は、国交回復の際、内政不干渉を前提としたが、これは、護るべきではないかといったところ、肯定した。また、設備投資がGDPの45%をしめて達成する高すぎる成長は、国内に格差を増大し、国際的にエネルギー資源などの高騰をもたらす、通貨ももう少し自由度のある為替制度のほうが、過度の成長によるアンバランスを制御するとも述べた。これに対し、まだまだ高い成長率を需要サイドの増大を図りながら、していきたいという考えのようであつたが、日本の経験は、大いに学ばねばならないというのが、コメントであつた。

付記

*、私の考察では、20世紀の日本が、中国やアジアを重視して、なお日米関係が、米中関係にスクイズされた結果が、戦争の悲劇となったことを歴史の教訓としなければならない。戦後の日米安保は、重要な同盟関係の基礎であるが、日本のアジアをはじめとする多角的な外交関係の構築の発展は、進められなければならない。

一方、キッシンジャーが、自らは、日本に知らせずに、ニクソン訪中を実現し

たのに、日中国交回復時、国務省内部の会議で「ジャップは裏切る」ともらした会議議事録の公開や、先日NHK番組の「日米同盟」での米軍沖縄副司令官の「われわれは、マネーを出すことを条件に安全を保障しているのだ」という発言など、米国人の考え方も、世界パワーポリテイクスの重要な要素として捉えつつ、なお、独立国としての矜持を保ちつつ、より対等な同盟関係のもとに、わが国の安全と世界への平和的貢献をはからねばならない。

＊＊一日米同盟の進展

この原稿を書いた後、6月29日に小泉首相訪米の際の首脳会談後、日米同盟強化の記者会見がホワイトハウスでなされた。米人の記者側からの質問は、ブッシュに対する、キューバ・グアンタナモ基地の捕虜収容所の人権問題に対する米最高裁の判決についてのみであり、果たして、政権外の米人社会には、日米同盟の意義が真に理解されているのかどうかに一抔の不安を覚えた。少なくとも、日本側が同盟強化のベネフィットを享受する場合、あるいは、これからの同盟強化の過程で、気をつけなければならない点である。関連して、日米首脳会談後、フジテレビがリポートした、米国人への世論調査で、米人にとって大切な同盟関係の国は、英国というのが70%以上で、日本16%、日米同盟は、大切か、あるいは、自国にとって、害になるかという点では、米国人68%がプラスに対して、日本人82%プラス、米人は、害になるというのは、殆どなかったが、日本人は、危険性があるというのは、戦争に巻き込まれることも含めて16%であった。

首脳間の特別な関係が、小泉内閣の5年間を通じて築き上げられたことは、日米の将来にとって大きく影響しよう。一方で、ケントカルダー教授を含めて、指摘されていることは、担当者・実務家レベル、実際に、首脳たちの政策をすすめるにあたっての、コーディネートする人材間の綿密なネットワークが適切でなく、米国側での政府中枢の日本担当者人材不足のおそれである。

経済成長率、金利、財政再建

私は、1997年11月18日、日本で北海道拓殖銀行が崩壊した翌日、山一証券の破綻4日前、英政府のシンクタンクで「日本の経済はどこへ行くか」について講演させられた。その時、日本の経済の復活と再生、発展の第一歩は、構造改革を進めながらも、デフレの脱却のためのベースとして、不良債権のある程度までの解消と、金融システムの再活性化であると述べ、政府が経済政策と金融政策の統合の責任を最終的には、負うべきだと述べた。

経済戦略会議や経済財政諮問会議をへて、今、ようやく上記の目標達成の段階が解決されつつあり、次には、デフレ脱却をどの時期に宣言するというところまで、漕ぎついたようにみえる。

しかし、800兆円を超える公的債務を縮小していく財政再建については、小泉内閣が誕生した時の毎年3兆円づつ国債発行額を減額という指針でも、200年かかることから、いずれ社会保障にリンクすることも含めて、消費税の引き上げが必要となる。しかし、日本の現段階での消費税は、OECD諸国の中で、低くても、所得税の最高税率では、国税と地方税を合わせると50%になり最高水準である。（ことに、地方所得税は、英、独、仏がゼロ、米が6.85%なのに、日本は13%と例外的に高い）消費税率をアップして財政バランスの回復を図る前に、歳出の削減、もろもろの行政改革、地方の三位一体改革、不要な国有資産の売却が検討され進められているのは当然である。

一方、昨年夏ごろから、財政再建を進め、その第一歩として、プライマリーバランスを、回復するために、経済成長率と金利の関係をどう見るかという点が、議論されてきた。特に名目成長率と金利がどちらが上になるかについて、政府部内で検討されてきたが、経済財政諮問会議のメンバー吉川教授、竹中総務相、与謝野金融相、谷垣財務相、中川政調会長の間にも、見解の相違が、指摘されていた。現在では、参議院選挙もあることから、消費税アップとの関係もからめて自民党政調会に焦点が移っているようである。

成長率と金利と財政バランスの関係を考えるのに 一般的には、名目成長率が、高いほうが財政再建に都合のよいことは、論をまたない。しかし、名目成長率が、名目金利より高くなるというのがその前提である。また、名目成長率と実質成長率が、あまり乖離すると、悪性インフレも心配しなければならない。逆に実質成長率が名目成長率より高くなるとこの10年がそうであったようにデフレになることもある。したがって、望ましい、マックス・ウェーバーのいうアイデアルタイプス（理想型）としては、名目成長率が、実質成長率と名目金利より、悪性インフレにならないほど、適度に高いということである。別の見地からは、安定成長とか持続的成長ということになる。

ただ、問題は、過去、多くの国において経験したところで、また同じ国でも、金利が経済成長率より高い時代と、低い時代が存在したことであり、この点についてどう見るかが、政府部内や、経済財政諮問会議での対立点であつたし、世界的にも、ドーマーや、マンキュー、ソローを初めとして、

学者の理論において、差異があつた。

わたくしは、この問題の理論的側面についての客観的な考察は、伊藤隆俊教授の最近の某紙にのった8回シリーズのプチ・解説が最も正鵠を得ていると思ったが、伊藤教授にしても決定的な結論を、示したわけではない。

この問題についての私の考えは、(1)日本の高度成長期や、今から力強く成長する国、勃興期の経済においてや、(2)デフレでなく、ドラステックな構造改革を必要としない経済においては、名目成長率を金利より高くすることが可能であるということである。日本のように財政赤字が、一定限度以上で、財政改革が必要な経済でようやくデフレから脱却できそうな国では、そのように、経済、金利政策を、進めることが必須であろう。

しかし、上記でも述べたように、名目成長率が実質成長率を大きく凌駕するということは、ハイパーインフレやバブル経済への道であり、また逆であったり、金利の方が高い時には、デフレということになる。また極端な場合は成長そのものもマイナスになる。

したがってこの二つの極端な局面をさけ、その間を調節する適切な幅をもたらす金融政策がのぞましいということであり、中央銀行とのあうんの呼吸が必要である。

その意味では、私が1997年に英国政府のシンクタンクで指摘した政府の経済政策と金融政策の統合における責任は、まだまだ、これからの日本においても、大きいといわねばならない。